

視 座

子宮頸がん予防におけるプレコンセプションケアの重要性

宮城県医師会常任理事

岡 村 智佳子

90%の少女が15歳までにHPVワクチンを接種し、70%の女性が35歳と45歳に検診を受け、90%の前がん病変・浸潤がん患者が適切な治療を受けることが達成されると、2060年までに子宮頸がんのない世界（罹患率4/10万人）が実現することを2018年にWHOが提唱しました。世界では目標達成に近づいている国もありますが、日本はワクチン接種率、子宮がん検診受診率ともに目標に大きく及ばず、子宮頸がん罹患率・死亡率は上昇傾向になっています。宮城県がん登録（令和6年5月集計）でも、子宮頸がん（浸潤がん）の年齢調整罹患率は平成28年8.1から令和2年9.2（人口10万対）と上昇しています。

子宮頸がんは、HPV（ヒトパピローマウイルス）の持続感染によって発症することがわかっています。HPVは性行為により感染し、すべての女性の50－80%が感染するといわれ、感染しやすいウイルスです（10%持続感染）。日本では年間約1万人が罹患、約2,900人が死亡する病気です。30歳代の生殖年齢の女性が罹患することが多いため、「マザーキラー」ともいわれています。亡くなった場合は子供から母を奪うことになり、これから母になりたい女性が進行期で発見されると子宮全摘となり将来の妊娠を断念しなければなりません。

発症過程が詳細にわかっている稀ながんである子宮頸がんは、HPVワクチン接種による1次予防とがん検診による2次予防でほぼ100%予防できる悪性腫瘍です。

HPVワクチンは接種集団が20代後半になり、高い子宮頸がん予防効果が数多くの研究報告で確認されています。初めての性交渉前に接種すると有効で、10代前半での接種により9割予防できると示されてきました。日本では、副反応問題のため2013年6月から約8年間、積極的勧奨は中止されました。この間、接種率はほぼ0%になり、日本の2000年前後生まれの女性は生涯で子宮頸がんにより2万人以上超過罹患し、5,000人以上超過死亡すると複数の研究により明らかにされており、積極的干渉中止がなければ接種したであろう1997年度生まれ～2008年度生まれの女性を対象に2022年からキャッチアップ接種が行われています。初回を2025年3月まで接種した場合、2025年度中も自己負担なくできることとなり、接種数は増加傾向にあります。しかし累積初回接種率は緊急促進事業として接種されていた世代は約80%の接種率でしたが、キャッチアップ接種世代では2005年生まれの接種率は31%にとどまっています。

子宮がん検診については、20歳以上の女性に1－2年ごとの細胞診による検診が行われています（一部地域ではHPV単独検査による検診）。定期的な受診により死亡率を有意に減少させることがわかっていますが、OECD HealthStatistics 2024によると日本の受診率は43.6%でした。ドイツ77.9%，フランス73.4%，アメリカ71.7%に大きく水をあけられており、国際的に子宮がん検診受診率が低い国という評価になっております。特に受診してほしい20歳代受診率が20%台であることが課題の1つです。



ここまで、子宮頸がん予防におけるHPVワクチン接種と子宮がん検診の罹患率減少効果が大きいことを述べてきました。予防方法があるにもかかわらず、死亡に至らないまでも治療により妊孕能を失ってしまう若い世代がいることが問題だと思います。問題解決の糸口は、全国から注目を集めている宮崎市の取り組みにありそうです。宮崎市はHPVワクチンの接種件数が急増している自治体です。定期接種の初回実施率は高1女子で2021年度末15.9%から、2024年度末61.9%にまで増加しているのです。2022年に市政の転換により子宮頸がん予防を強く推進する方針になり、その対策の柱は「市民や関係者への啓発」と「臨時接種の実施など接種機会の拡大」の2つであるとのこと。プレコンセプションケアを実行した成果があがったといえると思います。プレコンセプションケアとは妊娠に影響を与える可能性のある医学的、行動的、社会的リスクを特定し、改善することをいい、HPVワクチンの周知はプレコンセプションケアとして取り組むべき課題の1つと提唱されています。宮崎市では各公立・私立中学校で産婦人科医による出前講座を参観日等とセットで実施し、生徒だけでなく保護者にも働きかけたことが成果につながりました。性教育の現場では、中学校の学習指導要領に妊娠の経過は取り扱わないという一文があり、性交という言葉を使用してくれるな、という「はどめ」がかかることがあります。子宮頸がんの原因が性交渉によるウイルス感染である観点から検証すると、HPVワクチン啓発の取り組みでは教育関係者とも協力連携が必要だと思います。

宮城県対がん協会がおこなっているがん教育（宮城県の委託事業）が8年目を迎えています。県内の大学や専門学校で子宮頸がん予防について産婦人科医が講義を行っております。対象は20歳前後の女性ですが（少数男性もいる）、講義後のアンケートを分析すると検診・ワクチンについて、当事者意識はうすく、「初めてちゃんと理解した」という受講者が少なくないことがわかりました。若年世代に正しい情報を提供する機会として、有効な事業だと思います。厚生労働省がおこなった健康情報の取得に関する調査結果によると、HPVワクチンの規定回数接種を完了した人においては、受動的な情報収集に加え、保護者やかかりつけ医との会話、講演会で医療従事者から直接話を聞いたこと等が予防の必要性の意識や納得感につながり、接種を決断する後押しになっていたと多くの人が回答しています。子宮頸がん予防の課題について世間に広く周知し、医療に従事する者各々ができることからやっていくことが重要なのではないかと思います。